＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次

告 示		ページ
○土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定……………	(循環型社会推進課)	5
○土地改良区の定款の変更の認可……………	(農業施設管理課)	5
○土地改良事業計画の変更申請の適否の決定……………	(農業施設管理課)	5
○道営土地改良事業の工事の完了……………	(農業施設管理課)	5
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定……………	(治山課)	5
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の解除の予定……………	(治山課)	6
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更……………	(治山課)	6
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定……………	(治山課)	7
○森林法による通知に代える公示(2件)……………	(治山課)	7
公 表		
○水防法による洪水浸水想定区域の指定……………	(維持管理防災課)	7
総合振興局告示及び振興局告示		
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………		7
道教育庁教育局告示		
○特定調達契約に係る入札の公告(3件)……………		8

告 示

北海道告示第534号

土壌汚染対策法(平成14年法律第53号)第11条第1項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域(以下「形質変更時要届出区域」という。)を次のとおり指定する。

令和元年8月6日

北海道知事 鈴木直道

- 形質変更時要届出区域 室蘭市仲町15番の一部、16番3の一部、17番の一部、47番1の一部(次の図のとおり)
- 特定有害物質の種類 鉛及びその化合物並びに砒素及びその化合物
(「次の図」は省略し、その図面を北海道環境生活部環境局循環型社会推進課に備え置い

て縦覧に供する。)

北海道告示第535号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、令和元年7月12日、当麻土地改良区の定款の変更を認可した。

令和元年8月6日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第536号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第48条第9項において準用する同法第8条第1項の規定により、新えつ土地改良区を行う土地改良(維持管理)事業の土地改良事業計画の変更の認可の申請を適当と決定した。

その関係書類は、北海道石狩振興局に備え置いて、令和元年8月7日から20日間、一般の縦覧に供する。

令和元年8月6日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第537号

次のとおり道営土地改良事業の工事を完了したので、土地改良法(昭和24年法律第195号)第113条の3第3項の規定により公告する。

令和元年8月6日

北海道知事 鈴木直道

地 区 名	事 業 の 種 類	完了年月日
北 見 川 南	農業用道路	平成30.10.30
同	客土	同 29.11.30
同	暗渠排水	同 28.12. 8
同	区画整理	同 29.12.20
同	除穢、農地保全	同 26.12.10
同	農用地造成	同 26.12.19
訓 子 府 高 園	区画整理、暗渠排水	同 30.12.10
オホーツク佐呂間	区画整理	同 30.10.30

北海道告示第538号

森林法(昭和26年法律第249号)第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

令和元年8月6日

北海道知事 鈴木直道

- 1(1) 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 標津郡標津町（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- (3) 変更後の指定施業要件
ア 立木の伐採の方法
ア 主伐は、択伐による。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- 2(1) 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 標津郡標津町（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 土砂の崩壊の防備
- (3) 変更後の指定施業要件
ア 立木の伐採の方法
ア 主伐は、択伐による。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- 3(1) 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 標津郡標津町（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 風害の防備
- (3) 変更後の指定施業要件
ア 立木の伐採の方法
ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- 4(1) 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 標津郡標津町（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 霧害の防備

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道根室振興局産業振興部林務課及び標津町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第539号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定を解除する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

令和元年8月6日

北海道知事 鈴木直道

- 1 解除予定保安林の所在場所 三笠市（国有林。次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 水源の涵養
- 3 解除の理由 ダム用地とするため
- （「次の図」は、省略し、その図面を北海道水産林務部林務局治山課及び三笠市役所に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第540号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

令和元年8月6日

北海道知事 鈴木直道

- 1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 函館市（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 土砂の崩壊の防備
- 3 変更後の指定施業要件
(1) 立木の伐採の方法
ア 主伐は、択伐による。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
〔次の図〕及び〔次のとおり〕は、省略し、その図面及び関係書類を北海道渡島総合振興局産業振興部林務課及び函館市役所に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第541号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第29条の規定による通知があった。

令和元年8月6日
北海道知事 鈴木直道

- 1 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 網走郡美幌町（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

〔次の図〕及び〔次のとおり〕は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部林務局治山課及び美幌町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第542号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定による保安林の指定施業要件の変更の予定の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条の規定により、その通知の内容を留萌市役所の掲示場に掲示した。

令和元年8月6日
北海道知事 鈴木直道

- 1 通知の内容 令和元年北海道告示第473号
- 2 所在が不明な者 谷本 勝吉

北海道告示第543号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第33条第3項の規定による保安林の指定施業要件の変更の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条

の規定により、その通知の内容を新十津川町役場の掲示場に掲示した。
令和元年8月6日
北海道知事 鈴木直道

- 1 通知の内容 令和元年農林水産省告示第524号
- 2 所在が不明な者 中森 玄房、岡下 正元、西野 外次、松重 義雄

公 表

水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項の規定により、次のとおり洪水浸水想定区域を指定したので、同条第3項の規定により当該区域及び浸水した場合に想定される水深を公表する。

〔次のとおり〕は、省略し、これらを表示した図面は、北海道建設部建設政策局維持管理防災課及び次の閲覧場所に備え置いて閲覧に供する。

令和元年8月6日
北海道知事 鈴木直道

水系名	河川名	関 覧 場 所
一級河川	石狩川	馬追運河 北海道空知総合振興局札幌建設管理部用地管理室維持管理課及び長沼出張所
同	南六号川	同
二級河川	長流川	北海道胆振総合振興局室蘭建設管理部用地管理室維持管理課及び洞爺出張所
二級河川	気門別川	同
一級河川	十勝川	途別川 北海道十勝総合振興局帯広建設管理部用地管理室維持管理課及び事業課
同	鈴蘭川	同
同	浦幌川	北海道十勝総合振興局帯広建設管理部用地管理室維持管理課及び浦幌出張所

総合振興局告示及び振興局告示

北海道上川総合振興局告示第1003号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。
令和元年8月6日

北海道上川総合振興局長 佐藤 卓也

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
 - (1) 除雪ドーザ（11 t 汎用） 1台
 - (2) 除雪トラック（10 t 級6×6専用） 1台
 - (3) ローター除雪車（1.3m/700 t） 1台（交換契約によりロータリ除雪車（80PS）1台及び草刈装置と交換）

- (4) ロータリ除雪車 (2.2m/2,300 t) 1台
- 2 落札を決定した日
令和元年7月17日
- 3 落札者の氏名及び住所
- (1) 1の(1)
ア 氏名 コマツカスタマーサポート株式会社
イ 住所 東京都港区白金1丁目17番地3
- (2) 1の(2)
ア 氏名 株式会社協和機械製作所
イ 住所 札幌市西区発寒15条12丁目3番25号
- (3) 1の(3)
ア 氏名 株式会社NICHIGO
イ 住所 札幌市手稲区曙5条5丁目1番10号
- (4) 1の(4)
ア 氏名 ナラサキ産業株式会社
イ 住所 札幌市中央区北1条西7丁目1番地
- 4 落札金額
- (1) 16,115,000円
(2) 47,135,000円
(3) 27,401,000円
(4) 44,990,000円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
令和元年6月7日付け北海道上川総合振興局告示第1001号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- (1) 名称 北海道上川総合振興局旭川建設管理部建設行政室建設行政課
(2) 所在地 旭川市永山6条19丁目1番1号

道教育庁教育局告示

北海道教育庁石狩教育局告示第15号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和元年8月6日

北海道教育庁石狩教育局長 堀 本 厚

- 1 入札に付する事項
- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
ア(ア) 調達をする物品等の名称 学習用システムパーソナルコンピュータの賃貸借（北海道札幌国際情報高等学校汎用コンピュータシステム）一式（1月当たりの単価）
イ 調達予定数量 42台分
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 納入期限 令和元年12月1日
- (4) 契約期間 令和元年12月2日から令和7年11月28日まで
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
- (1) 平成30年北海道告示第721号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
(4) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5) 当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。
- 3 条件付一般競争入札参加資格の審査
- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
ア 申請の時期 令和元年8月6日（火）から同月23日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しな

なければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8549 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎5階共用会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8549 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室）
- (2) 入札日時 令和元年9月2日（月）午前10時（送付による場合は、同年8月30日（金）午後4時までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

また、北海道教育庁石狩教育局のホームページ（<http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ikk>）においてダウンロードすることができる。

8 一連の調達契約に関する事項

(1) この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期

ア 名称及び数量 学習用システムパーソナルコンピュータの賃貸借 一式
42台分

イ 予定時期 令和元年10月頃（入札期日の前日から起算して24日前までに公告する。）

(2) この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告

平成31年4月12日付け北海道教育庁石狩教育局告示第51号

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入

札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

11 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名称 北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室
- (2) 所在地 郵便番号 060-8549 札幌市中央区北3条西7丁目
- (3) 電話番号 011-204-5872

12 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Lease of Personal Computer (Hokkaido Sapporo Intercultural and Technological High School) 42 sets
- B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., September 2, 2019
(If mailed, bids must arrive no later than 4 : 00 P.M., August 30, 2019)
- C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Ishikari District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Kita 3-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8549 Japan
Phone : 011-204-5872

北海道教育庁日高教育局告示第24号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和元年8月6日

北海道教育庁日高教育局長 波 岸 克 泰

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

ア 調達をする物品等の名称 北海道富川高等学校教育用パーソナルコンピュータ及び周辺機器の賃貸借 一式（1月当たりの単価）

イ 調達予定数量 42台分

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 納入期限 令和元年11月1日

(4) 契約期間 令和元年11月1日から令和7年10月31日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

- (5) 納入場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
- (1) 平成30年北海道告示第721号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
(4) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5) 当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。
- 3 条件付一般競争入札参加資格の審査
- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
- ア 申請の時期 令和元年8月6日（火）から同年9月2日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
- イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
- ウ 申請書類の提出先 郵便番号 057-8588 浦河郡浦河町栄丘東通56号
北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室
- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 4 契約条項を示す場所
北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室
- 5 入札執行の場所及び日時
- (1) 入札場所 浦河郡浦河町栄丘東通56号 北海道日高合同庁舎2階201号会議室（送付による場合は、郵便番号 057-8588 浦河郡浦河町栄丘東通56号 北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援

室）

- (2) 入札日時 令和元年9月17日（火）午前10時（送付による場合は、同月13日（金）午後4時まで）に必着）
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 6 入札保証金
平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- 7 入札説明書の交付に関する事項
- (1) 交付場所 4に同じ。
(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
また、北海道教育庁日高教育局のホームページ（<http://www.dokyo.i.pref.lg.jp/hk/hdk/>）においてダウンロードすることができる。
- 8 一連の調達契約に関する事項
この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期
- (1) 名称及び数量 北海道浦河高等学校教育用パーソナルコンピュータ及び周辺機器の賃貸借 一式 42台分
(2) 予定時期 令和元年9月頃（入札期日の前日から起算して24日前までに公告する。）
- 9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。
北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。
- 10 落札者と契約の締結を行わない場合
落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- 11 その他
平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。
契約に関する事務を担当する組織
- (1) 名称 北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室
(2) 所在地 郵便番号 057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通56号
(3) 電話番号 0146-22-9485

12 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Lease of Personal Computer (Hokkaido Tomikawa High School) 42 sets
- B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., September 17, 2019
(If mailed, bids must arrive no later than 4 : 00 P.M., September 13, 2019)
- C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Hidaka District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Sakaeoka-Higashidoori 56, Urakawa-cho, Urakawa-gun Hokkaido 057-8558 Japan
Phone : 0146-22-9485

北海道教育庁十勝教育局告示第6号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和元年8月6日

北海道教育庁十勝教育局長 大橋 則之

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び調達予定数量

ア	A重油その1	63,000リットル（1リットル当たりの単価）
イ	A重油その2	39,000リットル（1リットル当たりの単価）
ウ	A重油その3	42,000リットル（1リットル当たりの単価）
エ	A重油その4	58,000リットル（1リットル当たりの単価）
オ	A重油その5	57,000リットル（1リットル当たりの単価）
カ	A重油その6	19,000リットル（1リットル当たりの単価）
キ	A重油その7	16,000リットル（1リットル当たりの単価）
ク	A重油その8	65,000リットル（1リットル当たりの単価）
ケ	A重油その9	29,000リットル（1リットル当たりの単価）
コ	A重油その10	27,000リットル（1リットル当たりの単価）
サ	A重油その11	28,000リットル（1リットル当たりの単価）
シ	A重油その12	27,000リットル（1リットル当たりの単価）
ス	A重油その13	28,000リットル（1リットル当たりの単価）
セ	A重油その14	45,000リットル（1リットル当たりの単価）
ソ	A重油その15	28,000リットル（1リットル当たりの単価）
タ	A重油その16	25,000リットル（1リットル当たりの単価）
チ	灯油その1	21,000リットル（1リットル当たりの単価）

ツ	灯油その2	29,000リットル（1リットル当たりの単価）
テ	灯油その3	11,000リットル（1リットル当たりの単価）
ト	灯油その4	18,000リットル（1リットル当たりの単価）
ナ	灯油その5	28,000リットル（1リットル当たりの単価）
ニ	灯油その6	9,000リットル（1リットル当たりの単価）
ヌ	灯油その7	9,000リットル（1リットル当たりの単価）
ネ	灯油その8	28,000リットル（1リットル当たりの単価）
ノ	灯油その9	12,000リットル（1リットル当たりの単価）
ハ	灯油その10	13,000リットル（1リットル当たりの単価）
ヒ	灯油その11	10,000リットル（1リットル当たりの単価）
フ	灯油その12	7,000リットル（1リットル当たりの単価）
ヘ	灯油その13	20,000リットル（1リットル当たりの単価）
ホ	灯油その14	10,000リットル（1リットル当たりの単価）
マ	灯油その15	10,000リットル（1リットル当たりの単価）
ミ	灯油その16	10,000リットル（1リットル当たりの単価）
ム	灯油その17	12,000リットル（1リットル当たりの単価）

アからムまでの入札については、それぞれの入札とする。

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 契約期間 令和元年10月1日から令和2年4月30日まで

(4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 平成30年北海道告示第721号に規定する物品の購入の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(4) 石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）第27条第1項の規定による石油販売業の届出をしていること。

また、入札参加を希望する油種について、石油販売業の届出をしていない場合は、元売者又は主たる仕入れ先からの供給を証明できるものの写しを提出できること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

- ア 申請の時期 令和元年8月6日(火)から同年9月10日(火)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178条)に該当する休日を除く。)の毎日午前9時から午後5時まで
- イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
- ウ 申請書類の提出先 郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目
北海道教育庁十勝教育局道立学校運営支援室
- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 4 契約条項を示す場所
北海道教育庁十勝教育局道立学校運営支援室
- 5 入札執行の場所及び日時
- (1) 入札場所 帯広市東3条南3丁目 北海道十勝合同庁舎地下S会議室
(送付による場合は、郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目 北海道教育庁十勝教育局道立学校運営支援室)
- (2) 入札日時
- ア 1の(1)アからタまで 令和元年9月17日(火)午前10時
- イ 1の(1)チからムまで 令和元年9月17日(火)午後1時30分
- ア及びイについて、送付による場合は、同月13日(金)午後5時までに必着とする。
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 6 入札保証金
平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- 7 入札説明書の交付に関する事項
- (1) 交付場所 4に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
また、北海道教育庁十勝教育局のホームページ(<http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/tky/>)においてダウンロードすることができる。
- 8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
平成16年北海道告示第448号の2の(2)のウ及び3の(1)による。
- 9 落札者と契約の締結を行わない場合
落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- 10 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(6)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名称 北海道教育庁十勝教育局道立学校運営支援室
- (2) 所在地 郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目
- (3) 電話番号 0155-26-9237

11 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured :

a	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	63,000 liters
b	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	39,000 liters
c	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	42,000 liters
d	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	58,000 liters
e	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	57,000 liters
f	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	19,000 liters
g	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	16,000 liters
h	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	65,000 liters
i	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	29,000 liters
j	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	27,000 liters
k	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	28,000 liters
l	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	27,000 liters
m	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	28,000 liters
n	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	45,000 liters
o	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	28,000 liters
p	Fuel oil A (JIS class 1, No2)	25,000 liters
q	Kerosene (JIS class 1)	21,000 liters
r	Kerosene (JIS class 1)	29,000 liters
s	Kerosene (JIS class 1)	11,000 liters
t	Kerosene (JIS class 1)	18,000 liters
u	Kerosene (JIS class 1)	28,000 liters
v	Kerosene (JIS class 1)	9,000 liters
w	Kerosene (JIS class 1)	9,000 liters
x	Kerosene (JIS class 1)	28,000 liters
y	Kerosene (JIS class 1)	12,000 liters
z	Kerosene (JIS class 1)	13,000 liters
aa	Kerosene (JIS class 1)	10,000 liters

- ab Kerosene (JIS class 1) 7,000 liters
- ac Kerosene (JIS class 1) 20,000 liters
- ad Kerosene (JIS class 1) 10,000 liters
- ae Kerosene (JIS class 1) 10,000 liters
- af Kerosene (JIS class 1) 10,000 liters
- ag Kerosene (JIS class 1) 12,000 liters

B Bid tendering date and time :

From a to p 10 : 00 A.M., September 17, 2019

From q to ag 1 : 30 P.M., September 17, 2019

(If mailed, bids must arrive no later than September 13, 2019)

C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Tokachi District

Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Higashi 3-jo Minami 3-chome,

Obihiro, Hokkaido 080-8588 Japan

Phone : 0155-26-9237